

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 8年10月28日 号外調達第41号
	名古屋市 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長 発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- | | |
|------------------------------|---|
| ○ 質量分析装置付高速液体クロマトグラフ装置一式の賃貸借 | 2 |
|------------------------------|---|
-

落 札 者 等 の 公 示

- | | |
|------------------------------|----|
| ○ 名古屋市工業研究所コンピュータシステムの賃貸借 | 10 |
| ○ 名古屋市中心卸売市場南部市場情報システム機器の賃貸借 | 11 |
-

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年10月28日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 田 嶋 仁 美

1 入札に付する事項

(1) 件名	質量分析装置付高速液体クロマトグラフ装置一式の賃貸借
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和15年 2月28日まで
(5) 履行期間	令和 9年 3月 1日から令和15年 2月28日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の3に基づく長期継続契約
(9) 事業所管局	健康福祉局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	物件の借入れ
(4) 等級	—

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出 期間	公告の日から令和 8年11月12日 午後 5時00 分まで
(2) 質問期限	令和 8年12月 7日 午前10時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年12月 9日 午後 5時00分まで
(4) 電子調達システム又 は持参による入札書 等の提出期間	令和 8年12月10日 午前 9時00分から 令和 8年12月17日 午前10時00分まで
(5) 郵送による入札書等 の到達期限	令和 8年12月16日 午後 5時00分まで
(6) 開札日時	令和 8年12月17日 午前10時05分
(7) 予定価格の区分	単価（月額賃借料）で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要としない。
(9) 調査基準価格	対象としない。
(10) 失格基準価格	対象としない。
(11) 競争入札参加資格 新規申請期限	令和 8年11月16日 午後 8時00分まで
(12) 注意事項	—

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒455-0027 名古屋市港区船見町 1番地の39

名古屋市健康福祉局生活衛生部食肉衛生検査所

（名古屋市中心卸売市場南部市場内）

電 話 052-611-4929

F A X 052-611-7566

メールアドレス a6114929@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、 2(3) に掲げる申請業種及び 2(4) に掲げる等級について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができ

る。

イ 入札書等の提出期間及び提出場所等

(7) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(5) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(6) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、2回を限度として再度の入札を行う。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは6(2)記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して3(11)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立て

があった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Liquid Chromatography-Tandem Mass Spectrometry 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 12 November, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:00 a.m., 17 December, 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 16 December, 2026)

(4) Contact point:

Meat Hygiene Inspection Laboratory, Public Hygiene Department,
Health & Welfare Bureau, City of Nagoya

1-39, Funamicho, Minato-ku, Nagoya 455-0027 Japan

Tel: 052-611-4929

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月28日

契約事務受任者

名古屋市経済局長 筒井 利和

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市工業研究所コンピュータシステムの賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	経済局工業研究所総務課 名古屋市熱田区六番三丁目 4番41号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月 8日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N T T ・ T C リース株式会社 東海支店 名古屋市東区東桜一丁目 1番10号
(5) 落札金額・随意契約金額	月額 1,287,110円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月29日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年10月28日

契約事務受任者

名古屋市経済局長 筒井 利和

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市中央卸売市場南部市場情報システム機器の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	名古屋市中央卸売市場南部市場管理課 名古屋市港区船見町 1番地の39
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三菱H C キャピタル株式会社 中部第一営業部 名古屋市中区丸の内三丁目22番24号
(5) 落札金額・随意契約金額	6,622,000円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—